

# 消滅可能性自治体 744

～人口戦略会議の報告書～ (3)

text by Takeshi Karasawa

文 唐澤 剛

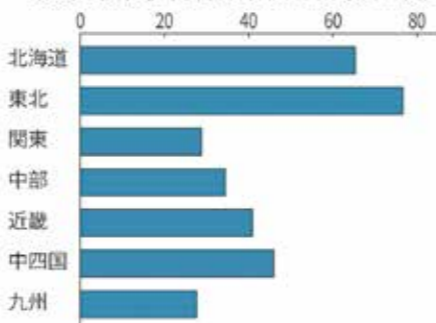
## 人口戦略会議の報告書のポイント

若年女性人口の増減率		
上位10自治体		下位10自治体
東京都港区	7.6%	群馬県南牧村 ▲88.0%
東京都中央区	4.2%	青森県外ヶ浜町 ▲87.5%
茨城県つくばみらい市	4.1%	北海道歌志内市 ▲86.7%
千葉県流山市	2.4%	青森県今別町 ▲86.0%
東京都御蔵島村	2.0%	京都府笠置町 ▲85.7%
埼玉県滑川町	1.7%	奈良県黒滝村 ▲85.7%
東京都江東区	1.1%	青森県佐井村 ▲85.2%
茨城県守谷市	0.3%	奈良県吉野町 ▲84.9%
沖縄県多良間村	0.0%	三重県南伊勢町 ▲83.5%
福岡県久山町	▲0.7%	奈良県御杖村 ▲83.3%

(注) 2020年から50年までの人口移動を考慮した20～39歳の女性人口増減率。京都府笠置町と奈良県黒滝村は同率。▲はマイナス

出典：日本経済新聞(2024/4/24)

## 「消滅可能性」割合は東北や北海道で高い



(注) 全自治体数に対し消滅可能性自治体が占める割合。東北では福島県の浜通り地域にある13市町村を1つにまとめた

今回は、前回に引き続き2024年4月24日に公表された「人口戦略会議(三村明夫議長、増田寛也副議長)」の報告書の内容をさらに詳しく見ていくことにします。

**全体的な状況**

前回見たように人口移動仮定の推計と封鎖人口(人口移動がないという仮定)の推計に基づき、次のように自治体を大きく4つに分類し、それをさらに9つのタイプに細分化し

- (1) **自立持続可能性自治体**  
移動仮定、封鎖人口ともに若年女性人口の減少率が20%未満の自治体で、自立持続可能性が高いと考えられます。
- (2) **ブラックホール型自治体**  
移動仮定における若年女性人口の減少率が50%未満である一方、封鎖人口における若年女性人口の減少率が50%以上の自治体です。出生率が非常に低いのに対し、人口の増加分を他地域から吸い取っているような状況で、いわばブラックホールのような自治体です。
- (3) **消滅可能性自治体**  
移動仮定における若年女性人口の減少率が50%以上の自治体であり、消滅する可能性の高い自治体です。
- (4) **その他の自治体**  
以上のいずれの分類にも当たらない自治体ですが、そのほとんどで若年女性人口が減少する見込みです。

自立持続可能性自治体は65で、全1729自治体の4%弱に過ぎません。ブラックホール型自治体は25(全体の1%)と数は少ないですが、そのほとんどが東京都区部、大阪市、京都市のような大都市の自治体です。消滅可能性自治体の総数は744と全自治体の4割強を占めています。その他の自治体は895と全体の約半数となっています。

### 人口規模別の状況

人口規模別に見ると、50万人以上の自治体では、自然減の深刻なブラックホール型自治体が7、30～50万人未満の自治体では5存在しています。このような人口の多い大都市は出生率向上が急務であることがうかがえます。

消滅可能性自治体は、前回推計と比較して5万人未満の自治体で増加しています。1万人未満では自治体では、その6割超が消滅可能性自治体となっています。また、非常に数は少ないですが、自立持続可能性自治体は2存在しています。

中四国は、消滅可能性自治体は93ですが、前回推計で消滅可能性自治体であったものから脱却した自治体が多くなっています。特に、島根県は脱却した自治体が12に上り、消滅可能性自治体はわずか4に減少しています。

九州・沖縄は、消滅可能性自治体が76で最も少ない上に、自立持続可能性自治体が34も存在し、全国の総数65の半数以上を占めています。中でも、沖縄県が17、福岡県が9、熊本県が7となっています。

以上のように、人口規模や地域によって大きな人口特性の違いがあります。各自治体は、自らの実情と課題に応じて、人口の自然減対策と社会減対策を適切に組み合わせる対策が急務となっています。

自治体が1～5万人規模の小規模自治体に存在しています。

**地域ブロック別の状況**

消滅可能性自治体の状況には、大きな地域差が存在しています。

北海道は、消滅可能性自治体が117と多数に上っています。北海道の自治体の大半は人口流出が激しく、社会減対策が急務ですが、同時に自然減対策も必要な自治体も多い状況となっています。

東北は、消滅可能性自治体が165となっており、数も自治体全体に占める割合も全国最多となっています。社会減対策とも自然減対策の両方の対策が急務となっています。

関東は、消滅可能性自治体は91にとどまっています。他方、ブラックホール型自治体が東京都の17を含め21に上っています。東京一極集中の証左です。

中部は、消滅可能性自治体は109となっていますが、自立持続可能性自治体も12存在しています。近畿は、消滅可能性自治体が93、



### Profile

佐久大学客員教授・大阪河崎リハビリテーション大学客員教授  
1956年長野県安曇野市生。1980年早稲田大学政治経済学部卒業。同年厚生省に入省。2014年厚生労働省保険局長、2016年内閣官房地方創生総括官。2018年退官。2021年より、社会福祉法人サン・ビジョン理事長。